



認定制度の施行に向けた準備状況について

令和 7 年 9 月

環境再生・資源循環局



認定審査の流れと関係者との連携について

認定申請の事務手続きの流れについて

任意

事前相談

申請事業者の手続きのスムーズ化や事務負担軽減等を目的に、申請を想定する事業計画の概要や必要提出書類等について、事前に確認・相談等を行う機会を設けるもの。法的なプロセスではなく活用は任意であり、当然、審査判断等に影響しないものの、上述の観点から可能な限り推奨。

申請受付

申請書及び必要書類一式の提出（紙・オンライン）

法定
審査

1次審査

申請書及び必要書類一式について、必要項目の記載や添付書類の過不足等、形式上の要件への適合を事務的に審査。
必要に応じて、申請書類の補正を求める等対応。

2次審査

申請事業計画が、法的・技術的な観点を踏まえ、各基準・要件を満たしているか総合的に審査。廃棄物処理施設の新設等が計画される場合には、必要に応じて現地調査等も実施。

認定判断

審査結果等を踏まえ、認定の可否を判断。

通知・連絡

認定審査の結果を関係者に通知・連絡。

審査後

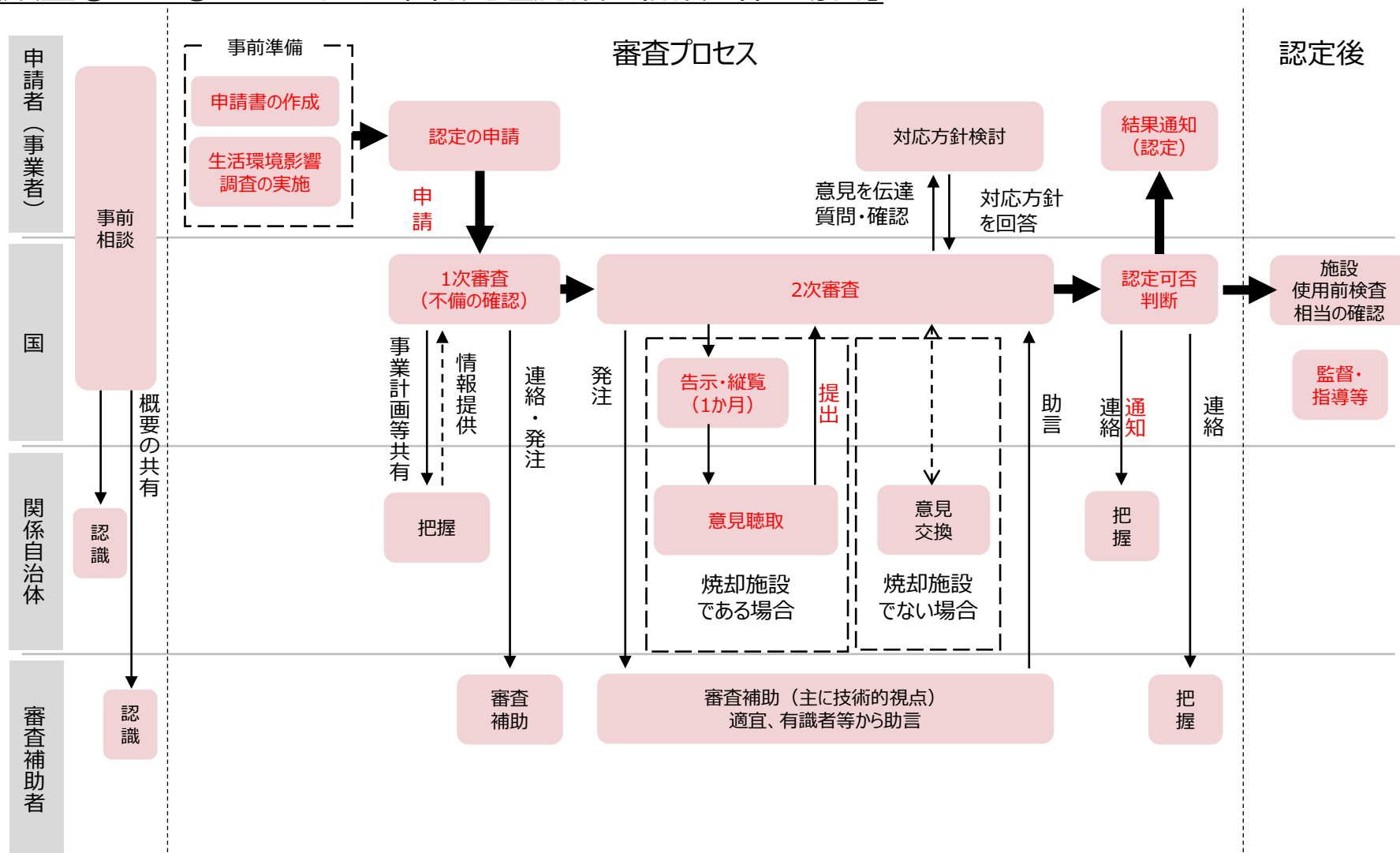
認定後の 監督指導

認定事業において、予定されていた廃棄物処理施設が新設された際は、必要に応じて、立入検査等を実施。

認定申請・審査のフロー図 案

赤字：高度化法に基づく手続

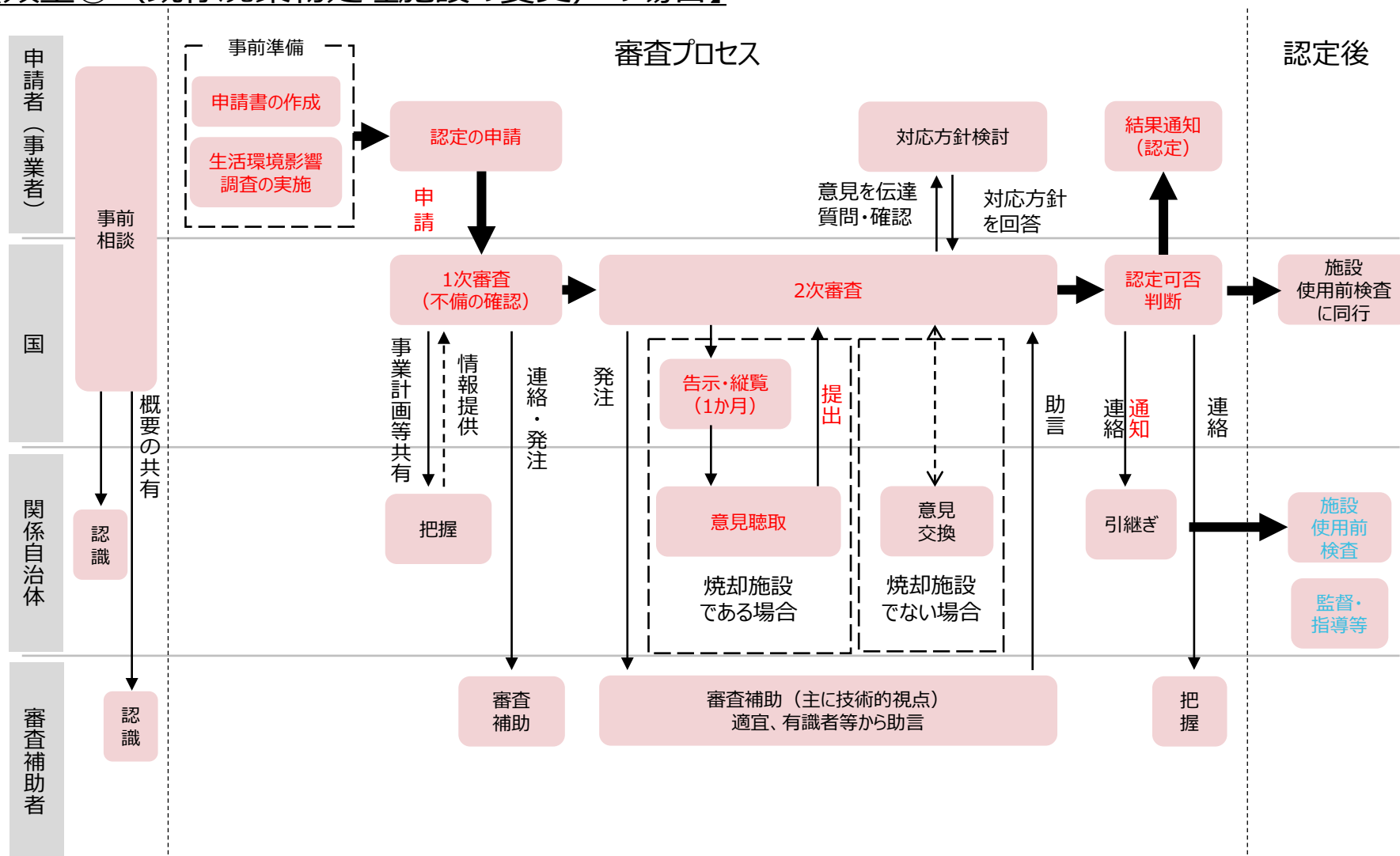
【類型①又は②において、廃棄物処理施設の新設を伴う場合】



認定申請・審査のフロー図 案

赤字：高度化法に基づく手続 青字：廃掃法に基づく手続

【類型③（既存廃棄物処理施設の変更）の場合】



(補足) 認定審査における自治体との連携について

1. 事前相談時（各類型共通）※事前相談は申請事業者の任意によるもの

- 可能な範囲で、関係自治体に事業概要を共有する。

2. 計画審査時	施設新設を伴う計画	施設新設を伴わない計画
各類型共通	• 国から関係自治体に<u>事業計画等を共有</u> • 【焼却施設の場合】国による告示・縦覧が通知され、生活環境保全上関係がある自治体の長に通知し、生活環境保全上の<u>意見の聴取</u> • 【焼却施設以外の場合】国から関係自治体に対して、計画についての<u>意見交換</u>	• 国から関係自治体に<u>事業計画等を共有</u> • 国から関係自治体に対して、計画についての<u>意見交換</u>
3. 認定後		
類型①又は②	• 認定の可否を国が関係自治体に通知又は連絡 • 【認定後】国が使用前検査相当の確認を実施 • 【認定後】国主導で監督、指導等を実施	
類型③	• 認定の可否を国が関係自治体に通知又は連絡 • 【認定後】自治体主導で国も同席のもと使用前検査を実施（廃掃法に基づくもの） • 【認定後】自治体が監督、指導を実施（廃掃法に基づくもの）	

計画認定申請事業者において、関係自治体に確認してもらう事項

- 再資源化事業等高度化法、廃掃法以外の法令、条例への対応要否

（建築基準法、都市計画法、条例アセスメント、景観条例等）

⇒自治体との連携等を通じて、地域の状況等も勘案しつつ、

地域との調和や地方創生に資するような再資源化事業の認定を目指す

認定申請等に係る手引き・ガイドライン等

事業者、自治体職員向けに各手続きの手引き・ガイドライン等の作成等を進めている。

【計画認定制度】

＜事業者向け＞

- ・ 認定申請の手引き（類型①～③別）
- ・ 資源循環の効果・温室効果ガス排出量の削減効果算定ガイドライン（類型①～③別）

＜自治体向け＞

- ・ 認定制度の事務に関する国・地方公共団体の連携に関する手引き

【報告・公表制度】

＜事業者向け＞

- ・ 報告・公表システムにおける報告マニュアル

【その他】

- ・ 登録調査機関 申請の手引き
- ・ 内部審査、立入検査マニュアル

「認定申請の手引き」案の概要

- ・ 認定申請を目指している事業者を想定し、申請時において必要となる書類や各規定における評価の考え方について掲載・解説
- ・ 類型ごとに求める書類や基準等が大きく異なるため、類型別に用意予定。

手引き内の主な項目	主な内容
法・制度の概要	再資源化事業等の高度化に係る基本方針、判断基準および報告・公表制度、認定制度について内容と目的を説明。
各類型の概要、対象となる事業	認定制度における3つの類型について、それぞれ対象とされる事業内容や認定基準等について法令で定める各規定の趣旨等を解説。
申請の流れ、フロー	認定申請に係る事務手続きの流れや関係者との連携体制を解説。
申請事項と留意事項	申請時に用意してもらう添付書類や事業計画内の記載事項について解説。
関係しうる他の法令等	都市計画法、建築基準法等の廃棄物関係法令以外で関係しうる法令等について概説。
変更時、軽微な変更、廃止等の届出	認定した計画の変更、軽微な変更、廃止等を行う場合に必要となる手続きや提出書類等について解説。
認定後における規定（毎年度報告）	認定事業において環境省への毎年の事業報告の事項等を解説。
認定後における規定（廃棄物処理基準）	認定事業において廃棄物処理を実施するに当たり、遵守すべき基準について解説。
認定後における規定（立入検査）	認定事業において立入検査等への対応について解説。

「資源循環の効果・温室効果ガス排出量の削減効果算定ガイドライン」案の概要

- ・ 認定申請において提出を求める、当該再資源化事業による資源循環効果と温室効果ガス削減効果の算定方法について説明・解説
- ・ 算定方法の参考となりうる、仮想事業におけるケーススタディを掲載
- ・ 類型ごとに求める書類や基準等が大きく異なるため、類型別に用意予定

ガイドライン内の主な項目	主な内容
報告対象となる定量的指標	認定の基準の一つとなる定量的指標（資源循環効果、温室効果ガス排出量の削減効果）について解説。
定量的指標の算定ルール	それぞれ基準となる定量的指標の算定範囲や算定方法について解説。
類型別の基準シナリオの考え方	比較対象となる基準シナリオの考え方や例について解説。
算定に使用可能なインベントリデータ	算定の際に入力データとして使用可能と思われるインベントリデータの例を紹介。
算定・提出用入力シート	申請時に活用してもらう入力シートにおける記入方法等について解説。
ケーススタディ掲載	参考例として、環境省で実施したケーススタディを掲載。

「認定制度の事務に関する国・地方公共団体の連携に関する手引き」案の概要

- ・ 認定事業計画の審査や認定後の監督指導等においては自治体とのスムーズな連携の上で実施することが非常に重要となるところ、自治体にお願いしたい協力や認定制度における事務手続き等流れを整理した、自治体職員向けの手引き
- ・ 大まかには、施設新設に伴う類型①・②と、既存の許可の変更部分のみを認定し運用は許可制度に戻る類型③とで分けて構成。
- ・ 作成に当たっては複数の自治体に個別ヒアリングを実施。

手引き内の主な項目	主な内容
認定申請と管理・監督の全体像	認定申請の審査プロセスや管理・監督について解説。
連携する事務の内容 (類型①・②施設の設置を伴う場合)	自治体に協力をお願いする連携等について、事業計画の内容別に解説。
連携する事務の内容 (類型①・②施設の設置を伴わない場合)	
連携する事務の内容 (類型③の場合)	

高度な再資源化事業の創出に向けた 取組（周知・理解促進・創出）について

事業者、自治体の周知・理解促進

再資源化事業等高度化法の施行にあわせて、関係者への説明会等を開催していく

■ 事業者向け説明会

- ・ 主に廃棄物処理事業者を対象に、各地方ブロック単位で実地＋動画配信方式により、11月以降、順次開催（日程等調整中）
- ・ そのほか、都道府県や産業資源循環協会等が行う事業者向けの講習・研修や様々な業界団体が行う勉強会等の場を活用し、積極的に周知・説明

■ 自治体向け説明会

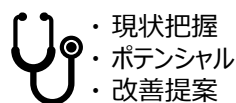
- ・ 主に都道府県等の廃棄物許可担当部局を対象に、WEB会議形式で開催（年3回程度）
- ・ 必要に応じて、個別の意見交換も実施しているほか、市町村等向けの周知・理解促進の取組を検討中

高度な再資源化事業の創出に向けた取組（周知・理解促進・事業創出）

地域の資源循環促進支援事業

自治体CE診断 / ビジョン・モデル作成

CE進捗度アドバイス



50自治体
公募

CEビジョンの策定



- ・持続可能な地域社会
- ・安心して豊かなくらし
- ・活力ある産業と経済

支援ツールの整備

CEガイドスの提供



類型別

中核人材育成

CE取組を牽引する プレイヤーの育成



- 養成プログラム
- ・CEの意義
 - ・先進事例
 - ・CEの現状と課題

<CE取組のステップ>



現状把握

ビジョン

体制構築

実証

評価

（ビジョン作成による育成実践）

（モデル実証事業による育成実践）

モデル実証事業

CE事業の展開

- ・地域の廃棄物の資源化を目的とした循環型ビジネスモデル構築実証事業を実施。



多くの地域の共通課題
（短期間で実施可能）

- （例）剪定枝を回収し
薪・チップ・燃料化

CE事業の創出

事例の少ない
新たなビジネスモデル
（体制構築等に時間を要する）
（例）きしめんの端材、牡蠣
の貝殻等を活用し、お
皿などの新たな製品を
生み出す

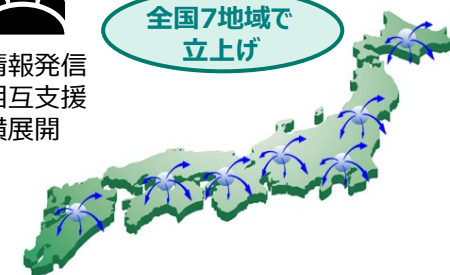
資源循環自治体フォーラム創設

CEネットワークの構築 （国、47都道府県、約1,700市町村）



- ・情報発信
- ・相互支援
- ・横展開

全国7地域で
立上げ



最新政策情報の発信や先進事例の共有

⇒意欲ある自治体の取組の促進



効果算定

CE：サーキュラーエコノミー

高度な再資源化事業の創出に向けた取組（周知・理解促進・事業創出）



- 廃棄物等から付加価値を生み出す地域の資源循環基盤の強化に向けて、**全都道府県・市町村からなる「資源循環自治体フォーラム」**を活用した**先進事例の共有、自治体・企業・スタートアップ等のマッチング**を実施し、新規ビジネスの創出も支援し、地域課題の解決と地域経済活性化・地方創生につなげる。

全国版から地方開催へ展開

● 第1回 資源循環自治体フォーラム

日程：2025年9月12日（金）

場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター

● 今後、各地方において、フォーラムを開催

- ・ 年末から年度末にかけて、地方版（6か所）を開催予定

第1回資源循環自治体フォーラムの内容

第一部

■ 最新の施策、予算の情報等を一堂に発信

- ◆開会挨拶 勝目環境大臣政務官
- ◆主催者挨拶 大阪府副知事、3R・資源循環推進フォーラム会長
- ◆基調講演「循環経済への移行加速化に向け行政と企業に期待すること」
東海大学学長補佐・政治経済学部経済学科教授、
慶応義塾大学名誉教授、中部大学理事・名誉教授 細田衛士氏
- ◆基調講演 環境省環境再生・資源循環局長 角倉一郎
- ◆令和8年度予算要求、施策の概要
（環境省、経済産業省、内閣府（地方創生）、消費者庁、農林水産省、国土交通省）
- ◆循環経済パートナーシップ（J4CE）との連携
一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長 池田三知子氏
- ◆金融機関としての地方創生・資源循環の取組支援
株式会社日本政策投資銀行（DBJ） 常務執行役員 関西支店長 梶原毅氏
- ◆地域資源×循環経済×脱炭素化＝地域の未来
株式会社脱炭素化支援機構（JICN）代表取締役社長 田吉禎彦氏

第二部

■ 主要テーマごとに企業と自治体がセッション

- ・ 国の担当者から、国としての取り組んで欲しい内容を説明
- ・ 先進的な取組をしている自治体又は企業から、事例を紹介
- ・ スタートアップ企業による革新的な技術やビジネスモデルの紹介等

リユース	プラスチック	小型家電・ リチウム蓄電池	サステナブル ファッション
下水汚泥 紙おむつ	食品ロス 食品リサイクル	家庭ごみの 分別回収	木材資源

<募集人数（全国）> 500名程度（第1部）、各35～40名程度 × 8グループ（第2部）

高度な再資源化事業の創出に向けた取組（周知・理解促進・事業創出）



■ 循環経済パートナーシップ (J4CE)

J4CE: JAPAN PARTNERSHIP
FOR CIRCULAR ECONOMY



創設団体

環境省、経済産業省、経団連

取組

- ・ 循環経済に関する日本の**取組事例の収集**と
国内外への発信・共有
- ・ 循環経済に関する**情報共有**や**ネットワーク形成**
- ・ 循環経済促進に向けた**対話の場の設定**

(例)

官民対話



第19回官民対話
2025年9月4日開催
参加数：23社/団体、41名

注目事例集



■ サーキュラーパートナーズ (CPs)



Circular Partners

CEに向けた会員を主体とした有機的な連携
を促進、実行

創設団体

経済産業省、環境省

目的

サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を
促進する

取組

- ・ 領域別WGの開催
(自動車、アルミ、建設、プラスチック容器包装・建設・
鉄鋼等)
- ・ ウェビナーの開催 (国際連携・標準化WG)

■ 産業廃棄物処理事業振興財団

- ・ 優良産廃処分事業者への
高度化法イベント情報共有
- ・ 高度化法電話相談窓口
による事前相談、情報共有



高度な再資源化事業の創出に向けた取組（周知・理解促進・事業創出）

■ 認定事業マークデザイン業務

- 認定された証として表示可能な「認定マークデザイン」を制作中
⇒ 認定マークが事業者の再資源化ビジネスを促進

デザイン例



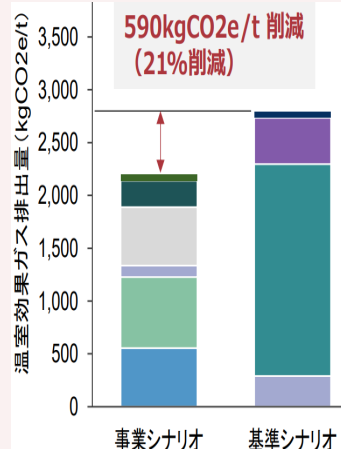
- ・企業の信頼性向上やブランド価値の強化
- ・ビジネスチャンス拡大

■ ケーススタディ算定業務

- 定量的指標評価のシナリオ比較

⇒ シナリオ設定、定量的指標（温室効果ガス削減効果、資源循環効果）算出を希望する事業者の公募
⇒ 作成した各シナリオ、定量的指標を元にケーススタディを作成・公開情報として活用

- ▶ 事業者の理解促進等により認定申請の促進・加速



■ 専門ホームページ検討業務

- 廃棄物処分業者、事業者、メーカー、国民への広報・周知と各種申請向けリンク掲載

- ◆ ニュースリリース、最新情報
- ◆ 5分で分かる「高度化法」解説動画
- ◆ 認定制度・認定基準・税制優遇等の説明
- ◆ 申請ガイドライン（各類型向けリンク先へ誘導）
- ◆ 認定取得案件（各類型）の紹介
- ◆ よくある質問（Q&A集）